資料２－２

第 17 回日本ユネスコ国内委員会科学小委員会の報告

１．開催日時：令和８年８月４日（火）14：00～16：00（オンライン開催）

２．主な議論：

議題１　ユネスコ科学分野における国際的な動向と今後の取組

ユネスコ執行委員会、日本のユネスコ加盟 75 周年記念事業の取組について事務局から報告の後、以下、順次報告・意見交換。

（１）政府間海洋学委員会（IOC）

IOC 議長を務める道田委員長代理から、第 59 回 IOC 執行理事会（6/29-7/3 開催）について、IOC 事務局長ポスト公募開始の方針が示されたこと、BBNJ 協定に関することが論点となったこと等について報告。また、「国連海洋科学の 10 年」や IOC の各プログラムの国内外の動向について報告。

（２）政府間水文学計画（IHP）

沖委員長/IHP 分科会主査から、第 27 回 IHP 政府間理事会（6/1-5 開催）について、IHP 第９期戦略計画の評価、ユネスコの財政難の状況及び水科学報告書の作成について論点となったこと等について報告。

（３）人間と生物圏（MAB）計画

渡邉 MAB 分科会主査から、第 38 回 MAB 計画国際調整理事会（6/3-6 開催）について、新たに 14 の BR（Biosphere Reserves）の登録が承認されたこと、定期報告等のオンライン提出への移行について報告。また、2027 年の定期審査（白山、大台ヶ原・大峯山・大杉谷、屋久島・口永良部島）に向けた準備状況、２件のユネスコチェアでの取組等について報告。

（４）ユネスコ世界ジオパーク

菅原委員から、第 224 回ユネスコ執行委員会において Mine 秋吉台ジオパークがユネスコ世界ジオパークに認定されたこと、日本ジオパーク委員会の開催概要、2027 年の再認定審査（洞爺湖有珠山、室戸、アポイ岳）に向けた準備状況等について報告。

議題２　ユネスコ科学分野における民間ユネスコ活動

全国的な民間企業との協働事例として、未来遺産運動、減災教育プログラム及び地域課題と地域ユネスコ協会の連携について、地域ユネスコ協会の各委員から発表があった。民間企業との協働活動を促進するための情報発信の重要性、企業と学校をつなぐための地域ユネスコへの期待等について意見が出された。

資料2－2

議題3　ユネスコ・ジャカルタ事務所による科学事業

林川所長より、ユネスコ・ジャカルタ事務所の活動として、日本政府信託基金事業で実施する IHP、MAB、オープンサイエンスに関する取組状況の報告があった。また、ユネスコ全体の方針として、自然科学局と人文・社会科学局が合併され、セクター間の連携促進が重要であること、さらに、日本への期待として、防災・減災、フォーサイト研究等における日本の専門家の参画、ユネスコ主催イベントでの日本のハイレベルの参加、民間セクターの参画促進が述べられた。

議題4　その他

- 多くの委員が、防災・減災の重要性を指摘した。震災復興は複合的な課題であり、水、エネルギー、医療、都市政策など、自然科学と人文・社会科学の専門家が分野横断で協働する必要性が強調された。また、日本の専門家が協力することに前向きな意見が出された。
- 災害時の心のケアや、離島・遠隔医療など、健康・医療分野での協力の可能性が提案された。
- 分野横断的に取組を進めるためにも、ユネスコ登録サイト（BR、ユネスコ世界ジオパーク）の活用が重要であり、また、ユネスコの財政難を踏まえても、分野横断的に取組を進める意義が増しているとの発言があった。
- フォーサイト研究として、気候変動や人口動態など、一国で解決困難なテーマについて、ASEAN との共同研究が提案された。特に AI プラットフォームの共同開発・運用まで進めることへの期待が示された。
- 2030 年以降のポスト SDGs を見据え、日本が主導し、東南アジアと共に「文化的多様性」を盛り込んだ次期目標を議論するシンポジウムの開催が提案された。

3．配付資料：

https://www.mext.go.jp/unesco/002/006/002/003/shiryo/1416775_00021.htm

以 上